



「ミスミグループはデジタルモデルシフトを加速している。このほど機械部品のオンライン調達を手がける米Fictiv（フィクティブ、カリフォルニア州）を約501億円で買収。ミスミが注力する機械部品調達サービス「mevix（メビー）」との親和性が高く、今後の成長に弾みをつける。デジタルサービスを強化するとともに顧客基盤の拡大につなげる。吉田光伸常務執行役員にメビーの拡大戦略や展望について聞いた。

吉田 光伸 氏

ミスミグループ本社 常務執行役員
製品開発まで事業領域を広げる。両者は製品や顧客基盤で補完関係にあり、それぞれのサービスや技術力を強固にしてシナジーを出す。
――当面の目標は。
「フィクティブ単独で遅くとも2027年度には黒字化させる。巨大システム開発など先行投資型の事業のため赤字だが、急激に改善している。収益性も高く、一定のブレイクイブンを超えると黒字化する。」

米社買収、主戦場で事業拡大



フィクティブはミスミが強い工業系の部品メーカーはた化す米国市場を主戦場とくさんあるが、標準品を扱ふ非常に大きな市場だ。ミウカタクと特注部品の両スミのグローバルネットワークを併せ持つのはミスミだけ活用するシナジイを出していく。
――メビーの特徴は。
「メビーは3次元（3D）CADの設計データをアップロードすれば、AI展開を推進し、メビーを常（人工知能）が即時に価格に最適化して、対応する納期を提示し、部品を短納期で出荷する。カタログでは対応できない特注部品に、顧客基盤で補完関係にあり、そのサービスの強化にシナジイを出す」と話す吉田さん

機械部品調達サービス「メビー」成長に弾み

囲など新機能を加えて、24年8月からは機械部品の図面データ検索サービス「メビーファインダー」を先行サービスとして始めた。メビーファインダーは過去の設計データを管理可能なクラウドサービスで、紙の図面を探す手間をなくす。業務効率化を支援する。無償なので中小企業も気軽に活用しやすい。モノづくりの社会インフラとして、電気、ガス、水道のよう存在がほしい。
顧客時間価値
24年9月に始めた加工業者と顧客をつなぐ「メビーマーケットプレイス」の進捗状況は。
「非常に好評だ。設計データをアップロードするとAIが顧客ニーズとサプライヤーをマッチングする。海外での貢献度は高まっている。我がが提供する顧客時間価値は、各国で受け入れられている。特に欧米は日本よりも時間価値が高く日本の2-3倍となるため、時間に対する感度が高い。メビーを使うことで時間を大幅削減でき、時間創出につながる点を訴求している。この価値を享受したいという要望が多く、世界でメビーの利用者が増えている」

デジタルモデルシフト加速

シナジイ創出
フィクティブ買収の背景は最終製品に組み込まれる複雑形状の部品が多く、単価も高い。フィクティブの事業基盤やノウハウを生かすに手がけていた。一方、ミスミグループとして

画像系・エッジ対応で市場拡大

世界の国内総生産（GDP）の全体のうち、電子機器は約2・6%を占め、300兆円の市場規模だ。半導体は1兆12兆円、素材になると7兆円ほどの規模になる。これが半導体市場の現在地だ。半導体の成長は人口と世界のGDP、電子機器と相関がある。日本やアメリカは個人消費が60-70%ほどあり、電子機器を消費することで電子機器市場が成長し、電子機器に入る半導体の市場も成長する。半導体市場の成長について、2020年以降、個人消費に加えて政府関連の投資が増えている。再生可能エネルギーの使用や通信インフラの準備にも政府の投資が必要だ。試算したところ、30年までの各国政府のデジタル変革（DX）投資が約200兆円、グリーン・トランスフォーメーション（GX）投資が500兆円、AI（人工知能）関連が200兆円の投資とされている。日本の政府も21年度から毎年、半導体に対する補正予算を用意しており、25年度は約1兆5000億円を準備している。

トークセッション



半導体アナリスト 杉山 和弘氏

最近「AIによってデータセンター（DC）の市場が伸びている」と言われている。DC向けの投資をけん引しているのは、アメリカのアマゾン、グーグル、メタ（旧フェイスブック）の4社で、どの企業もAI向けのサーバーを購入し、サーバーへの転換を分析している。一方、投資とともに



半導体アナリスト 杉山 和弘氏
日刊工業新聞社 小林 健人
小林 半導体を取り巻く環境の変化は、この2、3年で顕著だ。杉山 半導体市場は需要と供給のバランスが重要だ。一方、DC周りの投資は強気で、2、3年は堅調に続く。投資が回収されるまでのモデルが成立していないため、決算のたびに投資への回収に対する不安が株価に反映されている。ハイパースケーラーによる自社用サービス向けのカスタムチップの作製や、車載、ドローン、ロボティクスなどの市場への浸透が伸びると見る。

エヌビディアのGPU独占状態 今後も続く

小林 インテル、サムスン、ラピダスの動きはどうか。
杉山 現状、アドバンストパッケージを安定製造できる企業はTSMCだけで、同社の強さはそこに顧客が紐づく点だ。インテルもIDM2・0という形で、ファウンドリービジネスを立ち上げたが、サムスンも含めて立ち上がらない。TSMC一強になつてしまふ。先端半導体の量産でラピダスが27年に立ち上れば、良い追い風になると思う。

超モノづくりへの挑戦

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。
少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「超モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災・インバークション」など、横断的なテーマについては、より実践的な成果を目指します。
先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

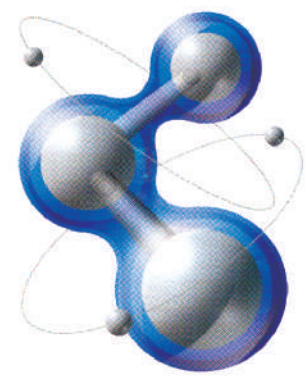
- グローバル競争力強化関連事業**
・モノづくり力徹底強化検討会 ・人材育成関連事業 ・長寿企業イノベーション勉強会
・ビジネスモデル価値創造研究会 ・新モビリティ研究会 ・企業価値革新検討会

- 新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業**
・新産業技術促進検討会 ・ロボット研究会 ・AI研究会

その他の事業コンテンツ

- ・顕彰事業 超モノづくり部品大賞 ・モノづくり推進シンポジウム ・特別講演会
・地区別研究会 ・交流・マッチング事業 ・会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ（www.cho-monodzukuri.jp）をご覧ください。



お問い合わせ先 **モノづくり日本会議**

モノづくり日本会議事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号(日刊工業新聞社内)
Tel.03-5644-7608 Fax.03-5644-7209

